

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和

上場取引所 東

コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部 捷司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 飯田 亮輔

TEL 03-5978-2541

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	12,037	34.0	297	—	349	—	195	△88.0
21年3月期第1四半期	8,983	—	△240	—	△157	—	1,636	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.56	—
21年3月期第1四半期	78.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	50,922	24,539	48.2	1,072.41
21年3月期	53,744	24,152	44.9	1,160.97

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 24,539百万円 21年3月期 24,152百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.50	—	9.50	16.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		6.50	—	9.50	16.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,500	22.9	600	153.2	660	85.3	330	△82.4	14.42
通期	65,000	11.2	2,000	△11.5	2,150	△14.5	1,200	△57.8	52.44

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	22,888,604株	21年3月期	20,807,822株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	5,692株	21年3月期	4,096株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	22,883,289株	21年3月期第1四半期	20,804,827株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

平成21年3月31日現在の株主に対し、平成21年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割をいたしました。これにより株式数は2,080,782株増加し、発行済株式の総数は22,888,604株となっております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前年第1四半期及び前連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りです。

	21年3月期第1四半期	21年3月期
1株当たり四半期（当期）純利益	71円51銭	124円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	—	—
1株当たり純資産	1,048円53銭	1,055円43銭

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、悪化の一途だった経済指標の一部に改善の兆しが見えたものの、雇用環境は引き続き厳しく、個人消費も停滞しておりますことから、依然として厳しい状況が続きました。建設業界におきましても、政府の景気対策により公共投資は増加傾向にありますが、企業の設備投資抑制による民間建設投資の落ち込みは厳しく、全体として低調な受注環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、中期事業計画のスタートにあたり、公共工事における総合評価方式への対応や戦略的な営業展開による受注の確保及び全社的な経費削減策の検討等の施策を実施しております。その結果、当第1四半期における受注高は、設備投資が減少した影響により、10,619百万円（前年同期比 34.6%減）となりましたが、売上高は期初の手持工事高が多かったことや工事進行基準適用の影響もあり、12,037百万円（前年同期比 34.0%増）となりました。損益につきましては、売上高の増加により営業利益297百万円（前年同期 営業損失240百万円）、経常利益349百万円（前年同期 経常損失157百万円）となりました。しかしながら、四半期純利益につきましては、前年同期に保有不動産の売却益が計上されていたことにより、前年同期比88.0%減少の195百万円となりました。

当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期から第3四半期における売上高に比べ、第4四半期の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

なお、平成21年4月1日より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用したことに伴い、収益認識基準として工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上されるため、季節の変動は軽減される傾向にあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,206百万円減少し、39,281百万円となりました。これは主に未成工事支出金が419百万円増加し、現金及び預金が1,111百万円及び受取手形・完成工事未収入金等が2,926百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて384百万円増加し、11,640百万円となりました。これは主に投資有価証券が710百万円増加したことによるものです。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,866百万円減少し、25,662百万円となりました。これは主に短期借入金が520百万円及び未成工事受入金が445百万円増加し、支払手形・工事未払金等が1,307百万円及び未払法人税等が2,545百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて343百万円減少し、720百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が316百万円減少したことによるものです。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べて387百万円増加し、24,539百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が389百万円増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る売上高は446百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ65百万円増加しております。

②表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「その他のたな卸資産の増減額（△は増加）」は前第1四半期連結累計期間において「未成工事支出金等の増減額（△は増加）」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事支出金等の増減額（△は増加）」に含まれる「その他のたな卸資産の増減額（△は増加）」は6百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,133,125	13,244,660
受取手形・完成工事未収入金等	18,786,631	21,713,155
未成工事支出金	6,295,737	5,876,721
商品	608	1,689
材料貯蔵品	402	434
その他	2,151,577	1,745,607
貸倒引当金	△86,208	△93,930
流動資産合計	39,281,874	42,488,338
固定資産		
有形固定資産	3,716,412	3,745,880
無形固定資産	829,788	679,666
投資その他の資産		
投資有価証券	4,553,532	3,842,886
その他	2,671,953	3,123,290
貸倒引当金	△130,900	△135,487
投資その他の資産合計	7,094,584	6,830,689
固定資産合計	11,640,785	11,256,235
資産合計	50,922,660	53,744,574

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,642,867	19,950,700
短期借入金	520,000	—
1年内返済予定の長期借入金	117,000	216,000
未払法人税等	20,660	2,565,804
未成工事受入金	4,117,356	3,671,642
賞与引当金	100,923	394,940
役員賞与引当金	5,000	40,500
完成工事補償引当金	130,180	95,760
工事損失引当金	19,700	44,630
その他	1,988,867	1,548,778
流動負債合計	25,662,556	28,528,757
固定負債		
長期借入金	40,000	70,000
退職給付引当金	197,270	195,645
役員退職慰労引当金	160,184	476,326
再評価に係る繰延税金負債	191,534	191,400
その他	131,153	129,991
固定負債合計	720,142	1,063,364
負債合計	26,382,699	29,592,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746,800	2,746,800
資本剰余金	2,498,440	2,498,440
利益剰余金	18,789,925	18,791,894
自己株式	△3,702	△3,092
株主資本合計	24,031,463	24,034,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597,539	207,649
土地再評価差額金	△89,042	△89,239
評価・換算差額等合計	508,497	118,409
純資産合計	24,539,960	24,152,452
負債純資産合計	50,922,660	53,744,574

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	8,983,543	12,037,406
売上原価	7,873,860	10,350,607
売上総利益	1,109,682	1,686,799
販売費及び一般管理費	1,350,461	1,389,498
営業利益又は営業損失(△)	△240,778	297,301
営業外収益		
受取利息	1,580	1,424
受取配当金	54,338	43,608
その他	37,826	14,362
営業外収益合計	93,745	59,396
営業外費用		
支払利息	6,564	6,435
その他	3,487	717
営業外費用合計	10,051	7,152
経常利益又は経常損失(△)	△157,084	349,545
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,722	12,308
固定資産売却益	2,978,577	1,871
特別利益合計	2,992,300	14,179
特別損失		
固定資産除売却損	2,488	1,120
投資有価証券評価損	44,603	—
特別損失合計	47,092	1,120
税金等調整前四半期純利益	2,788,123	362,604
法人税、住民税及び事業税	1,409,107	11,730
法人税等調整額	△257,609	155,010
法人税等合計	1,151,498	166,741
四半期純利益	1,636,624	195,863

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,788,123	362,604
減価償却費	57,277	57,825
受取利息及び受取配当金	△55,918	△45,033
支払利息	6,564	6,435
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,978,577	△750
投資有価証券評価損益 (△は益)	44,603	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,952,133	2,931,044
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,522,245	—
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	—	△419,015
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	—	1,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,193,467	△1,307,833
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,490,507	445,714
その他	256,178	△642,110
小計	1,845,179	1,389,991
利息及び配当金の受取額	55,804	45,617
利息の支払額	△6,743	△5,732
法人税等の支払額	△57,956	△2,498,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,836,283	△1,068,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△499,698
有価証券の償還による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,400,273	△21,337
有形固定資産の売却による収入	3,617,000	12,693
無形固定資産の取得による支出	△73,153	△184,616
投資有価証券の取得による支出	△4,586	△55,238
定期預金の純増減額 (△は増加)	47,600	△2,800
その他	△4,095	2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,182,491	△248,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	520,000	520,000
長期借入金の返済による支出	△34,000	△129,000
自己株式の取得による支出	△100	△610
配当金の支払額	△188,847	△187,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,051	203,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,315,826	△1,114,335
現金及び現金同等物の期首残高	8,601,018	12,821,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,916,845	11,706,725

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

事業の種類別受注高、売上高及び手持工事高

(1) 受注高

(単位：千円、%)

事業の種類別セグメント の名称		前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	10,636,052	65.5	3,875,155	36.5	△ 6,760,896	△ 63.6
	一般ビル設備工事	5,114,347	31.5	6,246,200	58.8	1,131,853	22.1
電 気 設 備 工 事 業		229,432	1.4	259,154	2.4	29,722	13.0
冷 熱 機 器 販 売 事 業		262,898	1.6	239,071	2.3	△ 23,827	△ 9.1
合 計		16,242,729	100.0	10,619,581	100.0	△ 5,623,147	△ 34.6
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	1,599,969	10.2	2,176,229	21.5	576,260	36.0
	民 間	14,150,430	89.8	7,945,126	78.5	△ 6,205,303	△ 43.9
	計	15,750,399	100.0	10,121,356	100.0	△ 5,629,043	△ 35.7

(2) 売上高

(単位：千円、%)

事業の種類別セグメント の名称		前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	5,087,038	56.6	6,503,493	54.0	1,416,455	27.8
	一般ビル設備工事	3,387,238	37.7	5,082,357	42.2	1,695,119	50.0
電 気 設 備 工 事 業		246,369	2.8	212,485	1.8	△ 33,883	△ 13.8
冷 熱 機 器 販 売 事 業		262,898	2.9	239,071	2.0	△ 23,827	△ 9.1
合 計		8,983,543	100.0	12,037,406	100.0	3,053,863	34.0
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	895,486	10.6	1,627,152	14.0	731,666	81.7
	民 間	7,578,790	89.4	9,958,697	86.0	2,379,907	31.4
	計	8,474,276	100.0	11,585,850	100.0	3,111,574	36.7

(3) 手持工事高

(単位：千円、%)

事業の種類別セグメント の名称		前第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	21,877,151	56.5	9,171,182	35.8	△ 12,705,968	△ 58.1
	一般ビル設備工事	16,321,750	42.2	16,129,624	63.0	△ 192,125	△ 1.2
電 気 設 備 工 事 業		499,400	1.3	310,887	1.2	△ 188,512	△ 37.7
冷 熱 機 器 販 売 事 業		—	—	—	—	—	—
合 計		38,698,301	100.0	25,611,694	100.0	△ 13,086,606	△ 33.8
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	6,707,115	17.6	10,198,471	40.3	3,491,356	52.1
	民 間	31,491,786	82.4	15,102,336	59.7	△ 16,389,450	△ 52.0
	計	38,198,901	100.0	25,300,807	100.0	△ 12,898,093	△ 33.8